

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○外国人にやさしい観光地づくり			
主な取組	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置				→	県
	案内標識の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	138,994	60,773	案内標識(12基)の修繕・更新を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
案内標識の設置			12基	12基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	183,000	引き続き、案内標識(12基以上)の修繕・更新や整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。 ②沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。	①沖縄ブロック道路標識適正化委員会を開催し、国と県にて修繕、更新の必要な整備について検討した。 ②前年度以前で沖縄ブロック道路標識適正化委員会にて検討された修繕、更新の必要な箇所において、整備を進める事ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	75%	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して、事業を推進することで、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に寄与するものとする。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	362	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				エプロン拡張	→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	11,950 (11,950)	11,950 (11,950)	宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客強化事業	75,130 (75,130)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	74,329 (0)	0 (0)		一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業スキームや施設規模等について、関係機関との調整に時間を要し、実施設計の発注までとなったため、やや遅れが生じた。 また、宮古空港国際線旅客施設の整備については、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定したが、下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、やや遅れが生じた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0	宮古圏域における2つの空港の役割分担を踏まえつつ、国際線旅客施設の整備先について、引き続き検討を行う。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	941,461 (74,329)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	520,156	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。</p> <p>②宮古空港においては、引き続き関係機関構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。</p>	<p>①平成27年度は、新石垣空港国際線旅客施設増改築に係る基本設計を実施し、実施設計を発注した。</p> <p>②宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、事業スキーム等の合意形成作業は未着手の状況となっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	→	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	—
状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数が増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。</p> <p>新石垣空港の年間旅客数(国際線)は、順調に推移しているものの、平成27年度は、平成26年度と比較して、季節運航期間が短縮された影響等により減少となった。</p> <p>また、宮古空港の年間旅客者数(国際線)は、順調に増加しており、平成27年度は、季節運航期間の拡大等に伴い増加となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、関係機関との調整が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション等により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの増改築工事を早期に着工し、旅客の利便性向上を図る必要がある。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化	
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化	
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁 362
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業について、岸壁の整備を実施。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	28,956 (28,956)	28,956 (28,956)	那覇港泊ふ頭地区における起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事を実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始		—		—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年5月にボーディングブリッジの供用を開始した。 ボーディングブリッジを整備したことにより、岸壁上を輻輳する車両及び天候に関係なく安全安心にクルーズ船からターミナルに移動することができ、利用者の利便性及び快適性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港泊ふ頭地区における旅客ターミナル整備事業において、北側の地盤改良及び岸壁整備を実施。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。	①直轄事業による旅客ターミナル拡大工事は、順調に進捗しており、完全供用に向けて事業進捗の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	219回 340,600人 (27年)	166回 186,200人	113回 224,291人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	56回 (25年)	80回 (26年)	115回 (27年)	↗	—
状況説明	県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成27年は219回/340,600人と113回/224,291人増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きい。圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものとする。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、クルーズ船専用岸壁は、泊ふ頭地区の第1バースが供用しており、先約等により受入できない場合は、貨物専用岸壁での受入を行っているが、旅客対応施設ではないことから、利用者に雨天時や炎天下での待機及び移動、貨物車両との動線交錯による荷役作業の効率低下等の課題が生じる恐れがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暫定供用中である泊ふ頭地区クルーズ船専用バースの運用について、工事を実施している国と綿密に調整する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国に対して泊ふ頭地区のクルーズ船専用岸壁の早急な完全供用開始を要望する。 ・観光客受入体制の充実を図るため、第2クルーズバースの早期整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化	
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化	
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁 362
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。								
年度別計画	石垣港	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→		国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備							H29 漲水地区 供用開始 (I期)	
	平良港	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備							→
		本部港	耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	→	
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備								→
					防波堤の整備 瀬底地区		→	県	
担当部課	土木建築部港湾課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	—
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
本部港港湾改修事業	3,219,493 (1,497,493)	1,599,927 (1,497,493)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	石垣港及び平良港においては、国により計画どおり事業を進めている。 本部港においてはふ頭用地、臨港道路や緑地の整備を完了し、水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めている。 これらの状況を踏まえ、順調と判定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—
本部港港湾改修事業等	3,752,566 (1,619,566)	引き続き本部地区においては、耐震岸壁と併設する水深7.5m岸壁(延長L=240m)及び沖防波堤(延長L=240m)等を整備する。 瀬底地区においては、船揚場、防波堤等を整備する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ②工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。	①国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。 ②工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	219回 340,600人 (27年)	166回 186,200人	113回 224,291人	—
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	56回 (25年)	80回 (26年)	115回 (27年)	↗	—

説 明 況	県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成27年は219回/340,600人と113回/224,291人増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいですが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものとする。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考える。
-------------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。 ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。 ・本部港において工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・本部港において工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	362	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、小禄道路の整備をおこなった。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、供用区間数の計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり順調とした。平成27年度は小禄道路を整備し、瀬長島交差点を暫定供用開始した。国における取り組み完了後の効果として、沖縄本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線 (27年)	10路線	3路線	新千歳空港 11路線 福岡空港 11路線 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 豊見城東道路及び小禄道路を整備が概ね計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	362	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路部分 暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄は、平成28年3月に豊見城道路を豊見城市瀬長島から糸満市西崎までの約4.0kmについて全線供用開始(4車線)させた。読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路及び糸満道路等の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成27年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			3区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	供用区間数の計画値3区間(読谷道路暫定供用等)に対して、実績値2区間であり、平成28年3月豊見城道路の全線供用開始、読谷道路及び糸満道路など各路線の整備も概ね計画通りに進められていることから、やや遅れとした。 国における取組み完了後の効果として、那覇空港自動車道、那覇空港及び那覇港と西海岸地域の各拠点を連結することにより、国道58号や国道331号などにおける交通混雑の緩和や本島中南部及び北部圏域が活性化する。 また、那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割短縮することが見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、糸満道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、平成28年3月に豊見城道路の開通した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線 (27年)	10路線	3路線	新千歳空港 11路線 福岡空港 11路線 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 取組は、概ね計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	363	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,543,194 (1,863,334)	3,560,520 (1,863,334)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償、改良工事等)などの整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	進捗状況は、完了区間数が計画値4区間(沖縄環状線、浦添西原線等)に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山BP)であり、やや遅れとした。浦添西原線については、用地取得が難航し進捗が遅れているが、その他の道路では、着々と整備を行っており、幹線道路網の構築は進捗している。 取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	8,210,956 (2,982,674)	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償・改良工事等)などの整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ②沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取組を行う。 ③事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る ④用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。	①ハシゴ道路ネットワークである浦添西原線、宜野湾北中城線の整備を優先的に行った。 ②主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取組を行った。 ③部分開通にはいたらなかったが、整備は着々と行った。 ④用地補償業務の一部を外部委託し、難航している案件に対して一定の効果をあげた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線 (27年)	10路線	3路線	新千歳空港 11路線 福岡空港 11路線 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)

状況説明

成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。
 取組は、概ね計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上に寄与している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。 ・主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。 ・早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取組を行う。 ・事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る。 ・用地補償業務の一部を外部委託化する。
--